令和６年度

統一的な基準による

河北町の財務書類

・貸借対照表
・行政コスト計算書
・純資産変動計算書
・資金収支計算書

令和８年８月

山形県河北町

令和6年度 山形県河北町

財務書類（統一的な基準）について

１．統一的な基準による財務書類とは

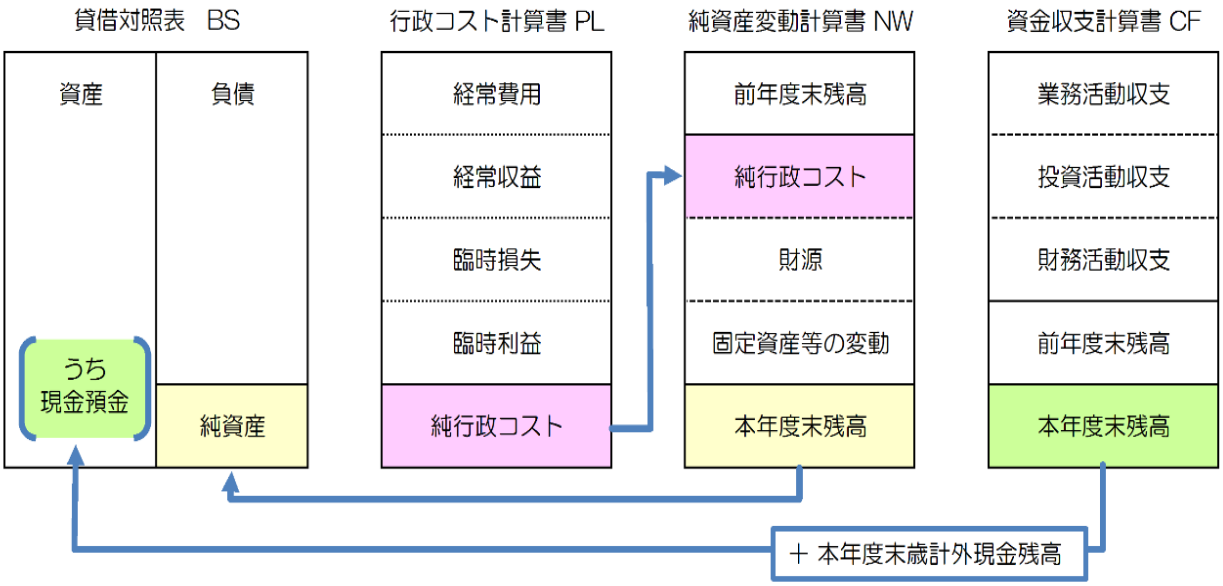
地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた単式簿記による現金主義会計を採用しています。

しかし、官庁会計ではストック情報（資産・負債）の一覧的把握や、減価償却費といった歳出を伴わないコストも含む正確なコストの把握ができないという欠点もあります。

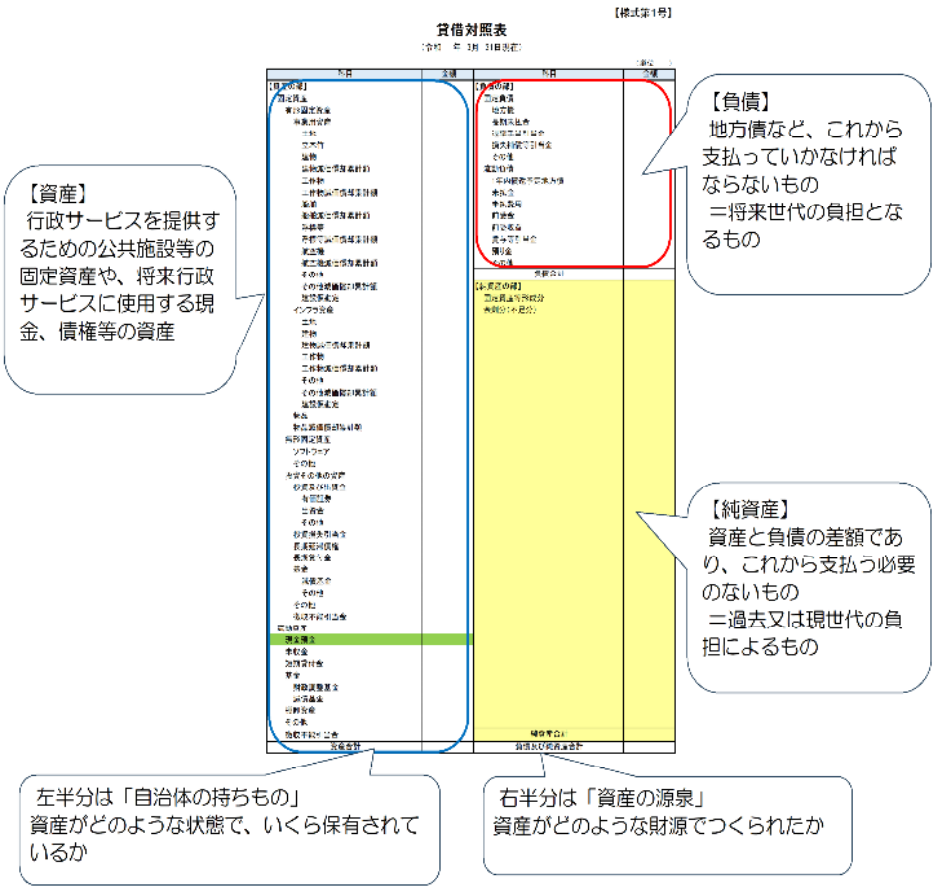
統一的な基準による財務書類とは、官庁会計において不足している部分を補完するために、民間企業における会計の考え方（発生主義・複式簿記）に基づいて作成される次の4表のことをいいます。

（BS）貸借対照表	年度末時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したもの
（PL）行政コスト計算書	１年間の費用・収益の取引高を表示したもの
（NW）純資産変動計算書	１年間の純資産（及びその内部構成）の変動を表示したもの
（CF）資金収支計算書	１年間の現金預金の受払いを3つの区分で表示したもの

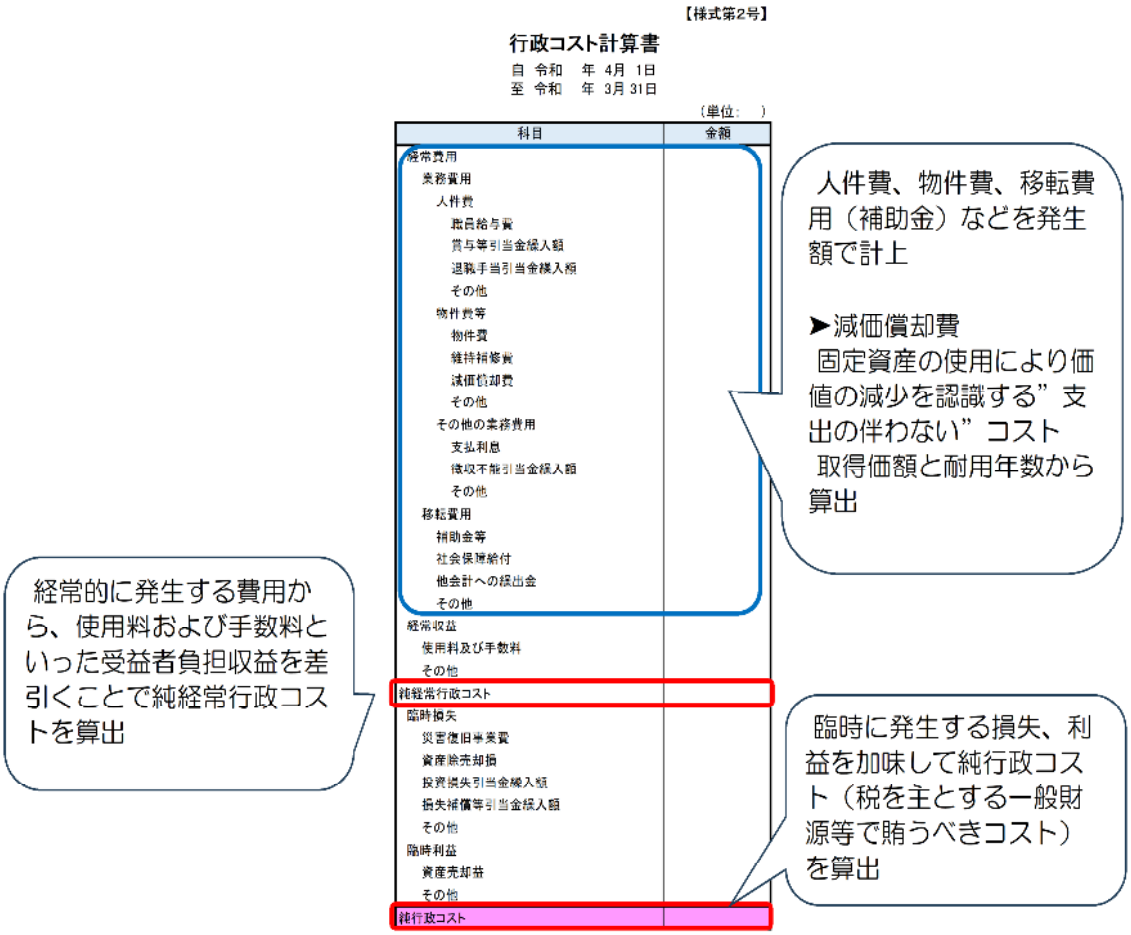
【 財務書類4表の相互関係 】



① 貸借対照表（BS）



② 行政コスト計算書（PL）



③ 純資産変動計算書（NW）

【様式第3号】

純資産変動計算書

自　令和　年 4月 1日
至　令和　年 3月 31日

（単位：　）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高			
純行政コスト（△）			
財源			
税収等			
国県等補助金			
本年度差額			
固定資産等の変動（内部変動）			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額			
無償所管換等			
その他			
本年度純資産変動額			
本年度末純資産残高			

【本年度差額】
発生主義ベースでの収支均衡が図られているかを示す

プラス
現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を貯蓄している

マイナス
将来世代が利用可能な資源を現世代が消費して便益を享受している

純行政コストに対して、税収等および補助金等受入など、受益者負担以外の財源によりどの程度賄われているかを把握

④ 資金収支計算書（CF）

【様式第4号】

資金収支計算書

自　令和　年 4月 1日
至　令和　年 3月 31日

（単位：　）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	
物件費等支出	
支払利息支出	
その他の支出	
移転費用支出	
補助金等支出	
社会保障給付支出	
他会計への繰出支出	
その他の支出	
業務収入	
税収等収入	
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
業務活動収支	
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
投資活動収支	
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	
地方債発行収入	
その他の収入	
財務活動収支	
本年度資金収支額	
前年度末資金残高	
本年度末資金残高	
前年度末歳計外現金残高	
本年度歳計外現金増減額	
本年度末歳計外現金残高	
本年度末現金預金残高	

一般的に、業務活動収支がプラスの範囲内で投資活動収支を賄い、さらには財務活動収支も賄うのが理想とされています

【業務活動収支】
経常的な活動に関する収支を集計

通常プラスになることが望ましく、マイナスの場合は財政的に良好ではない状態

【投資活動収支】
投資的な活動に関する収支を集計

資産形成等が行われれば、マイナスになることが多く、プラスの場合は基金の取り崩しが行われ、資産形成等がほとんどなかったことを示す場合が多い

【財務活動収支】
財務的な活動に関する収支を集計

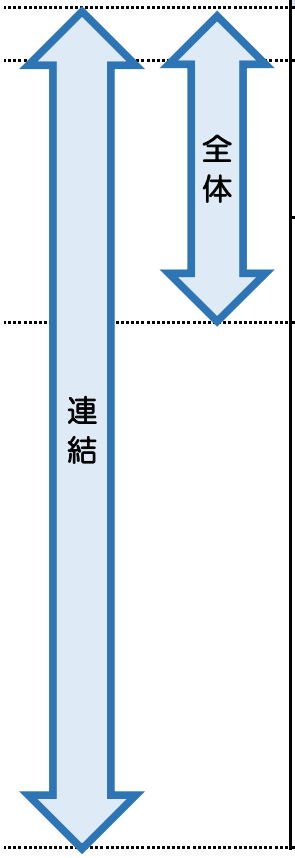
地方債の新たな発行が償還よりも多ければプラス、新たな発行が償還よりも少なければマイナス

2．対象とする会計の範囲と連結の方法

① 対象とする会計の範囲

総務省の財務書類作成要領により、一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計からなる一般会計等財務書類を作成します。さらに、一般会計等に地方公営事業会計を加えた全体財務書類、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた連結財務書類をあわせて作成します。

対象となっている会計の範囲は次の通りです。



区分	会計・団体名称
一般会計等	一般会計
特別会計	国民健康保険特別会計
	介護保険特別会計
	後期高齢者医療特別会計
公営企業会計	水道事業会計
	下水道事業会計
一部事務組合、第三セクター等	山形県消防補償等組合
	山形県自治会館管理組合
	山形県市町村職員退職手当組合
	東根市外二市一町共立衛生処理組合
	西村山広域行政事務組合
	河北町ほか2市広域斎場事務組合
	山形県後期高齢者医療広域連合
	河北町土地開発公社
	株式会社河北スポーツセンター
	株式会社河北町べに花の里振興公社

② 連結の方法

連結の方法として「全部連結」「比例連結」の2種類があります。

全部連結：連結対象団体（会計）の財務書類の全てを合算する方法。

公営企業法適用済の公営企業や土地開発公社、第三セクター等が該当します。

※株式会社河北スポーツセンターは比例連結です。

比例連結：連結対象団体（会計）の財務書類を出資割合等に応じた金額を合算する方法。

一部事務組合、広域連合が該当します。

３．令和6年度財務書類の概要

次のページからは、令和6年度財務書類の概要版を掲載しています。
前提としまして、以下の注意点があります。

① 令和7年4月1日から5月31日までの出納整理期間の収支については、年度内に行われたものとして作成しています。

② 表示単位未満を四捨五入していますので、合計額が一致しない場合があります。

③ 財務書類を基にした分析は、あくまで金額で計測可能な数値による分析であるため、金額で計測不可能な給付や事業用資産、インフラ資産の活用状況及び満足度等は反映されておりません。

④ 地方公会計においては、企業会計にはない資産科目としてインフラ資産があり、資産総額に対して大きな割合を占め、かつ、住民の利便性に欠かすことの出来ない資産として継続的な整備保全が必要である反面、資産としての財産価値及び売却可能性が0に近いという特性があります。

⑤ 人口1人あたりの数値を算出する際は、以下の表の人数をもとにして算出しています。

	人口（人）	前年度比（人）	増減率
令和4年度	17,322		
令和5年度	17,000	△ 322	△ 1.86%
令和6年度	16,809	△ 191	△ 1.12%

※各年度12月31日時点

（1）一般会計等財務書類

（単位：百万円）

貸借対照表 BS					
資産			負債		
1 固定資産		26,851	1 固定負債		8,264
①有形固定資産		24,054	①地方債		6,669
ⅰ事業用資産		13,939	②その他		1,594
ⅱインフラ資産		9,501	2 流動負債		1,016
ⅲ物品		614	①1年内償還予定地方債		784
②無形固定資産		1	②その他		233
③投資その他資産		2,797	負債合計		9,280
2 流動資産		1,333	純資産		
①現金預金		373	純資産合計		18,905
②未収金		8			
③基金		945			
④その他		8			
資産合計		28,185	**負債・純資産合計**		28,185

＋歳計外現金 62

資金収支計算書 CF	
1 業務活動収支	938
①業務支出	7,787
②業務収入	8,725
③臨時支出	-
④臨時収入	-
2 投資活動収支	△758
①投資活動支出	2,694
ⅰ公共施設等整備費支出	796
ⅱ基金積立金支出	1,744
ⅲその他の支出	154
②投資活動収入	1,936
ⅰ国県等補助金収入	102
ⅱ基金取崩収入	1,671
ⅲその他の収入	163
3 財務活動収支	△184
①財務活動支出	817
②財務活動収入	633
4 本年度資金収支額	△4
5 前年度末資金残高	315
6 本年度末資金残高	311

行政コスト計算書 PL	
1 経常費用	9,093
①業務費用	5,784
ⅰ人件費	1,494
ⅱ物件費等	4,223
（うち減価償却費）	1,278
ⅲその他の業務費用	67
②移転費用	3,309
ⅰ補助金等	1,799
ⅱ社会保障給付	1,009
ⅲその他	502
2 経常収益	167
①使用料及び手数料	55
②その他	111
3 純経常行政コスト	8,926
4 臨時損失	4
5 臨時利益	1
6 純行政コスト	8,929

純資産変動計算書 NW	
1 純行政コスト	△8,929
2 財源	8,658
①税収等	6,879
②国県等補助金	1,778
3 本年度差額	△272
4 その他増減	23
5 本年度純資産変動額	△248
6 前年度末純資産残高	19,153
7 本年度末純資産残高	18,905

一般会計等の貸借対照表BSから、令和6年度末時点において282億円の資産を所有し、93億円の負債があることが分かります。資産のうち、多くの割合を占めるのが固定資産であり、特に事業用資産（学校、庁舎等施設）およびインフラ資産（道路、橋梁等）だけで、資産合計の83%にのぼります。一般的に現金化しやすいと言われる流動資産は、13億円で資産総額のうち4.7%となっています。負債については、大部分を占めるのが地方債であり、一年内償還分も合わせると75億円と負債合計93億円のうち80%を占めています。

行政コスト計算書PLから、令和6年度の減価償却費を含む純行政コストは89億円となっており、町民一人当たり53万円となっています。

純資産変動計算書NWから、純行政コストが財源を2.7億円上回っており、純資産残高の減少に繋がっています。

（2）全体財務書類

（単位：百万円）

貸借対照表 BS			
資産		負債	
1 固定資産	41,204	1 固定負債	16,645
①有形固定資産	37,404	①地方債等	10,525
ⅰ事業用資産	13,939	②その他	6,120
ⅱインフラ資産	22,531	2 流動負債	1,476
ⅲ物品	934	①1年内償還予定地方債等	1,124
②無形固定資産	368	②その他	353
③投資その他資産	3,433	負債合計	18,121
2 流動資産	2,742	純資産	
①現金預金	1,637	純資産合計	25,825
②未収金	154		
③基金	945		
④その他	7		
3 繰延資産	-		
資産合計	43,947	**負債・純資産合計**	43,947

＋ 歳計外現金 62

資金収支計算書 CF	
1 業務活動収支	1,344
①業務支出	11,986
②業務収入	13,337
③臨時支出	7
④臨時収入	0
2 投資活動収支	△991
①投資活動支出	3,116
ⅰ公共施設等整備費支出	1,164
ⅱ基金積立金支出	1,798
ⅲその他の支出	154
②投資活動収入	2,125
ⅰ国県等補助金収入	191
ⅱ基金取崩収入	1,757
ⅲその他の収入	177
3 財務活動収支	△369
①財務活動支出	1,172
②財務活動収入	803
4 本年度資金収支額	△16
5 前年度末資金残高	1,591
6 本年度末資金残高	1,575

行政コスト計算書 PL	
1 経常費用	13,799
①業務費用	6,876
ⅰ人件費	1,579
ⅱ物件費等	5,096
（うち減価償却費）	1,765
ⅲその他の業務費用	200
②移転費用	6,923
ⅰ補助金等	5,911
ⅱ社会保障給付	1,009
ⅲその他	3
2 経常収益	798
①使用料及び手数料	671
②その他	128
3 純経常行政コスト	13,001
4 臨時損失	14
5 臨時利益	1
6 純行政コスト	13,013

純資産変動計算書 NW	
1 純行政コスト	△13,013
2 財源	12,799
①税収等	8,565
②国県等補助金	4,234
3 本年度差額	△214
4 その他増減	1,021
5 本年度純資産変動額	807
6 前年度末純資産残高	25,019
7 本年度末純資産残高	25,825

全体貸借対照表BSから、一般会計に加え特別会計と公営企業会計（水道・下水道）の資産が加わり、資産合計439億円となっています。そのうち高い比率を占めるのは固定資産であり、特に事業用資産、インフラ資産（一般会計に加え、上下水道事業関係設備を含む）だけで全体の83%を占めています。負債については、地方債が一年内償還分も合わせて116億円と負債合計181億円のうち64%を占めています。

全体行政コスト計算書PLから、令和６年度の減価償却費を含む純行政コストは130億円となっており、町民1人あたり77万円となっています。

全体純資産変動計算書NWから、純行政コストが財源を2億円上回っており、本年度差額がマイナスとなっています。

（3）連結財務書類

（単位：百万円）

貸借対照表 BS

資産		負債	
1 固定資産	42,623	1 固定負債	17,072
①有形固定資産	38,269	①地方債等	10,837
ⅰ事業用資産	14,437	②その他	6,234
ⅱインフラ資産	22,554	2 流動負債	1,931
ⅲ物品	1,278	①1年内償還予定地方債等	1,496
②無形固定資産	371	②その他	435
③投資その他資産	3,983	負債合計	19,003
2 流動資産	3,478	純資産	
①現金預金	1,880		
②未収金	163		
③基金	973	純資産合計	27,100
④その他	463		
3 繰延資産	1		
資産合計	46,103	**負債・純資産合計**	46,103

＋歳計外現金 63

行政コスト計算書 PL

1 経常費用	16,655
①業務費用	7,980
ⅰ人件費	2,235
ⅱ物件費等	5,501
（うち減価償却費）	1,871
ⅲその他の業務費用	244
②移転費用	8,676
ⅰ補助金等	7,650
ⅱ社会保障給付	997
ⅲその他	28
2 経常収益	1,177
①使用料及び手数料	772
②その他	405
3 純経常行政コスト	15,479
4 臨時損失	10
5 臨時利益	3
6 純行政コスト	15,486

資金収支計算書 CF

1 業務活動収支	1,545
①業務支出	14,646
②業務収入	16,199
③臨時支出	7
④臨時収入	0
2 投資活動収支	△ 1,123
①投資活動支出	3,324
ⅰ公共施設等整備費支出	1,203
ⅱ基金積立金支出	1,967
ⅲその他の支出	154
②投資活動収入	2,201
ⅰ国県等補助金収入	191
ⅱ基金取崩収入	1,822
ⅲその他の収入	188
3 財務活動収支	△ 464
①財務活動支出	1,580
②財務活動収入	1,116
4 本年度資金収支額	△ 41
5 前年度末資金残高	1,857
6 比例連結割合変更に伴う差額	1
7 本年度末資金残高	1,816

純資産変動計算書 NW

1 純行政コスト	△ 15,486
2 財源	15,282
①税収等	9,759
②国県等補助金	5,524
3 本年度差額	△ 204
4 その他増減	1,017
5 本年度純資産変動額	813
6 前年度末純資産残高	26,287
7 本年度末純資産残高	27,100

一部事務組合、広域連合については、経費負担割合等に応じた比率により比例按分し、当町の負担分のみ連結する比例連結を行っています。土地開発公社、第三セクター等については、財務書類の全てを合算する全部連結を行っています。（株式会社河北スポーツセンターは比例連結）

連結貸借対照表BSでは、資産合計461億円、負債合計190億円、純資産271億円となっています。資産合計のうち有形固定資産（事業用資産、インフラ資産、物品の合計）が383億円と資産合計の83%を占めています。

連結行政コスト計算書PLでは、減価償却費を含めた純行政コストが155億円となっており、町民1人当たり92万円となっています。

連結純資産変動計算書NWから、純行政コストが財源を2億円上回っており、本年度差額がマイナスとなっています。

4. 指標による分析

統一的な基準による地方公会計の整備により、従来の決算統計や地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）における健全化指標等、既存の指標に加え、地方公共団体が保有する資産・負債に関する新たな指標を算出することができ、財政状況を多角的に分析することが可能となります。ここでは様々な視点からの分析指標を算出していますが、当該年度の類似団体比較（数値分析・指標分析）や経年比較（数値・指標の増減分析）により分析することが重要となります。（各指標の計算方法は、平成30年3月地方公会計の活用の促進に関する研究会報告書（総務省自治財政局財務調査課）に基づいています。）

ただし、指標による分析は、全体の大まかな傾向を把握するためには有用ですが、指標の種類によっては単年度に発生した取引の影響で大きく数値が変動するものがあること、データの内容について加除すべきものが、必ずしも加味されていない部分がある可能性があること等から、分析結果を読み解く際には複数年度の傾向を踏まえるなどの留意が必要となります。

※一般会計等　同規模団体平均値：総務省公表の市区町村指標一覧において「町村Ⅳ-1」に区分されている団体（東北6県）の平均値

指標	単位	会計	令和4年度	令和5年度	令和6年度
（1）資産形成度					
①住民一人当たり資産額	千円／人	一般会計等	1,670	1,669	1,677
		全体	2,312	2,313	2,614
		※一般会計等 同規模団体平均値	2,323	2,344	
資産合計÷人口	資産総額を住民一人当たりとすることにより、理解しやすくなるとともに、他団体との比較が行いやすくなります。地理的な要件の違いなどに留意する必要がありますが、行政サービスに対して資産が適切な量であるのか評価できます。一般会計等、全体会計ともに一人当たり資産額が増加しました。また、一般会計等では同規模団体平均値と比較すると低めの数値となっています。				
②歳入額対資産比率	年分	一般会計等	2.51	2.52	2.43
		全体	2.24	2.24	2.46
		※一般会計等 同規模団体平均値	3.52	3.52	
資産合計÷歳入総額 ※歳入総額＝資金収支計算書の総収入額＋前年度末資金残高	当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成度の度合いを把握することができます。一般会計等では資産合計の減少に対し、歳入総額が増加したため、比率が低下しました。また、全体会計では下水道事業会計法適化の影響により、資産合計が大幅に増加したため、比率が上昇しました。				
③有形固定資産減価償却率	%	一般会計等	64.1	65.8	67.1
		全体	64.2	65.7	60.9
		※一般会計等 同規模団体平均値	65.7	66.7	
減価償却累計額÷ （有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額） ※物品を除く	有形固定資産のうち、物品を除いた償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。比較的大規模の施設更新がなかったため、一般会計等では毎年少しずつ老朽化が進んでいる状況です。全体会計では、下水道事業会計の法適化の影響により、比率が低下しています。				

指標	単位	会計	令和4年度	令和5年度	令和6年度
（2）世代間公平性					
①純資産比率	%	一般会計等	66.8	67.5	67.1
		全体	63.0	63.6	58.8
		※一般会計等 同規模団体平均値	73.8	73.7	
純資産÷資産合計	純資産の増加は、過去および現世代の負担により将来世代が利用可能な資源を蓄積したことを表す一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去および現世代が消費していると捉えられます。このため、純資産に対する資産の比率を算出することにより、保有している有形固定資産等がどの世代の負担により形成されたのかを把握し、世代間負担の公平性を測ることが可能となります。一般会計等、全体会計ともに負債の割合が増加したため、純資産比率は低下しました。				
②社会資本等形成の世代間負担比率	%	一般会計等	19.4	19.7	20.6
		全体	27.6	27.7	24.2
		※一般会計等 同規模団体平均値	18.7	19.1	
地方債残高÷ （有形・無形固定資産合計）	有形・無形固定資産の残高のうち、財源として地方債残高の占める割合を示しています。社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債による調達割合を算定することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。				
（3）持続可能性（健全性）					
①住民一人当たり負債額	千円／人	一般会計等	555	542	552
		全体	856	841	1,078
		※一般会計等 同規模団体平均値	582	588	
負債合計÷人口	住民一人当たり負債額とすることで、理解しやすくなるとともに、他団体との比較が行いやすくなります。一般会計等、全体会計ともに負債合計が増加した一方で、人口が減少したことから、一般会計等、全体会計ともに一人当たり負債額は増加しました。				
②業務・投資活動収支	千円	一般会計等	410,477	497,461	273,796
		全体	724,243	737,992	470,408
		※一般会計等 同規模団体平均値	544,000	219,333	
業務活動収支(支払利息支出を除く)＋投資活動収支(基金積立支出、基金取崩収入を除く)	地方債等の元利償還額、基金積立支出を除いた歳出と、地方債等発行収入、基金取崩収入を除いた歳入のバランスを示す指標です。 基金取崩や地方債発行により公共施設を整備した年度と、そうでない年度に多額の差が発生する傾向にあります。				

指標	単位	会計	令和4年度	令和5年度	令和6年度
（4）効率性					
①住民一人当たり行政コスト	千円／人	一般会計等	524	516	531
		全体	768	760	774
		※一般会計等 同規模団体平均値	548	542	
②住民一人当たり減価償却費	千円／人	一般会計等	67	70	76
		全体	103	105	105
①純行政コスト÷人口 ②減価償却費÷人口	効率性を測るためには行政コストに着目することが有効ですが、人口規模や面積等により必要となるコストは異なるため、類似団体をそのまま比較することはできません。住民一人当たり行政コストを算出することで、分かりやすい情報になるとともに、類似団体とも比較が可能となります。 住民一人当たり行政コストは、一般会計等、全体会計ともに前年度より増加しました。同規模団体平均値と比較すると低めの数値になっています。また、減価償却費は一般会計等、全体会計ともに大きな変化は見られません。				
（5）弾力性					
①行政コスト対税収等比率	%	一般会計等	104.3	101.9	103.1
		全体	103.1	101.7	101.7
純行政コスト÷財源等 ※財源等＝税収等＋国県等補助金	税収などの財源等を100%とした場合、どの程度が行政コストに費消されたのかを表しています。100%に近づくほど資産形成の余裕度が低く、100%を上回ると過去から蓄積された資産が取り崩されている状況といえます。一般会計等、全体ともに100%を上回っており、本年度差額がマイナスとなっています。				
（6）自律性					
①受益者負担の割合 （受益者負担比率）	%	一般会計等	1.7	2.3	1.8
		全体	6.0	6.5	5.8
		※一般会計等 同規模団体平均値	3.0	3.3	
経常収益÷経常費用	経常収益を経常費用と比較することにより、行政サービス提供に対する負担(経常費用)について、どの程度使用料・手数料等の受益者負担(経常収益)で賄えているのかを表しています。これを経年比較及び類似団体比較することにより、受益者負担の特徴を把握することが可能となります。一般会計等、全体会計ともに、コストに占める経常費用の割合が増加したことから、前年度より比率が低下しました。				

5. 財務書類推移

（1）貸借対照表BS

（単位：百万円）

一般会計等 貸借対照表 BS										
資産						負債				
科目		令和4年度	令和5年度	令和6年度	平均	科目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	平均
1 固定資産		27,806	27,131	26,851	27,263	1 固定負債	8,710	8,308	8,264	8,427
①有形固定資産		24,968	24,293	24,054	24,438	①地方債	7,153	6,820	6,669	6,881
	ⅰ事業用資産	14,641	14,198	13,939	14,259	②その他	1,556	1,488	1,594	1,546
	ⅱインフラ資産	10,001	9,696	9,501	9,733	2 流動負債	907	907	1,016	943
	ⅲ物品	325	398	614	446	①1年以内償還地方債	749	740	784	758
②無形固定資産		4	2	1	2	②その他	158	167	233	186
③投資その他資産		2,835	2,837	2,797	2,823	負債合計	9,617	9,215	9,280	9,371
2 流動資産		1,122	1,237	1,333	1,231	純資産				
①現金預金		378	374	373	375	純資産合計	19,312	19,153	18,905	19,123
②未収金		15	19	8	14					
③基金		722	836	945	834					
④その他		7	7	8	7					
資産合計		28,929	28,368	28,185	28,494	**負債・純資産合計**	28,929	28,368	28,185	28,494

全体貸借対照表 BS										
資産						負債				
科目		令和4年度	令和5年度	令和6年度	平均	科目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	平均
1 固定資産		37,597	36,680	41,204	38,494	1 固定負債	13,493	12,925	16,645	14,354
①有形固定資産		34,075	33,163	37,404	34,881	①地方債	11,326	10,846	10,525	10,899
	ⅰ事業用資産	14,641	14,198	13,939	14,259	②その他	2,167	2,079	6,120	3,455
	ⅱインフラ資産	18,890	18,367	22,531	19,929	2 流動負債	1,331	1,372	1,476	1,393
	ⅲ物品	545	599	934	693	①1年以内償還地方債	1,126	1,112	1,124	1,121
②無形固定資産		4	3	368	125	②その他	205	259	353	272
③投資その他資産		3,517	3,514	3,433	3,488	負債合計	14,824	14,297	18,121	15,747
2 流動資産		2,457	2,636	2,742	2,612	純資産				
①現金預金		1,631	1,650	1,637	1,639	純資産合計	25,230	25,019	25,825	25,358
②未収金		97	144	154	132					
③基金		722	836	945	834					
④その他		7	5	7	6					
3 繰延資産		0	0	0	0					
資産合計		40,054	39,316	43,947	41,106	**負債・純資産合計**	40,054	39,316	43,947	41,106

連結貸借対照表 BS										
資産						負債				
科目		令和4年度	令和5年度	令和6年度	平均	科目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	平均
1 固定資産		38,958	38,069	42,623	39,883	1 固定負債	13,896	13,330	17,072	14,766
①有形固定資産		35,067	34,099	38,269	35,812	①地方債	11,781	11,243	10,837	11,287
	ⅰ事業用資産	15,177	14,724	14,437	14,779	②その他	2,115	2,087	6,234	3,479
	ⅱインフラ資産	18,914	18,390	22,554	19,953	2 流動負債	1,793	1,851	1,931	1,858
	ⅲ物品	976	984	1,278	1,079	①1年以内償還地方債	1,515	1,495	1,496	1,502
②無形固定資産		6	3	371	127	②その他	278	356	435	356
③投資その他資産		3,885	3,966	3,983	3,945	負債合計	15,689	15,181	19,003	16,624
2 流動資産		3,193	3,397	3,478	3,356	純資産				
①現金預金		1,872	1,918	1,880	1,890	純資産残高	26,466	26,287	27,100	26,618
②未収金		114	155	163	144					
③基金		746	864	973	861					
④その他		462	461	463	462					
3 繰延資産		4	3	1	3					
資産合計		42,155	41,468	46,103	43,242	**負債・純資産合計**	42,155	41,468	46,103	43,242

（2）行政コスト計算書PL

（単位：百万円）

一般会計等 行政コスト計算書 PL				
科目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	平均
1 経常費用	9,054	8,974	9,093	9,040
①業務費用	5,904	5,812	5,784	5,833
ⅰ人件費	1,363	1,381	1,494	1,413
ⅱ物件費等	4,473	4,366	4,223	4,354
（うち減価償却費）	1,163	1,185	1,278	1,209
ⅲその他の業務費用	68	64	67	66
②移転費用	3,150	3,162	3,309	3,207
ⅰ補助金等	1,433	1,430	1,799	1,554
ⅱ社会保障給付	901	912	1,009	941
ⅲその他	816	820	502	713
2 経常収益	155	210	167	177
①使用料及び手数料	55	63	55	58
②その他	100	147	111	119
3 純経常行政コスト	8,899	8,764	8,926	8,863
4 臨時損失	174	3	4	60
5 臨時利益	1	1	1	1
6 純行政コスト	9,072	8,766	8,929	8,922

全体行政コスト計算書 PL				
科目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	平均
1 経常費用	13,963	13,800	13,799	13,854
①業務費用	7,179	7,065	6,876	7,040
ⅰ人件費	1,469	1,469	1,579	1,506
ⅱ物件費等	5,465	5,356	5,096	5,306
（うち減価償却費）	1,784	1,784	1,765	1,778
ⅲその他の業務費用	245	241	200	229
②移転費用	6,784	6,735	6,923	6,814
ⅰ補助金等	5,871	5,813	5,911	5,865
ⅱ社会保障給付	901	912	1,009	941
ⅲその他	13	9	3	8
2 経常収益	835	897	798	843
①使用料及び手数料	715	709	671	698
②その他	120	188	128	145
3 純経常行政コスト	13,128	12,902	13,001	13,010
4 臨時損失	175	13	14	67
5 臨時利益	1	1	1	1
6 純行政コスト	13,303	12,915	13,013	13,077

連結行政コスト計算書 PL				
科目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	平均
1 経常費用	16,651	16,497	16,655	16,601
①業務費用	8,177	8,034	7,980	8,064
ⅰ人件費	2,068	2,040	2,235	2,114
ⅱ物件費等	5,801	5,719	5,501	5,674
（うち減価償却費）	1,898	1,892	1,871	1,887
ⅲその他の業務費用	308	275	244	276
②移転費用	8,475	8,463	8,676	8,538
ⅰ補助金等	7,541	7,530	7,650	7,574
ⅱ社会保障給付	901	900	997	933
ⅲその他	33	34	28	32
2 経常収益	1,173	1,213	1,177	1,188
①使用料及び手数料	824	813	772	803
②その他	349	401	405	385
3 純経常行政コスト	15,479	15,284	15,479	15,414
4 臨時損失	42	10	10	21
5 臨時利益	5	3	3	4
6 純行政コスト	15,516	15,291	15,486	15,431

（３）純資産変動計算書NW

（単位：百万円）

一般会計等 純資産変動計算書 NW				
科目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	平均
1 純行政コスト	△ 9,072	△ 8,766	△ 8,929	△ 8,922
2 財源	8,699	8,606	8,658	8,654
①税収等	6,722	6,847	6,879	6,816
②国県等補助金	1,977	1,759	1,778	1,838
3 本年度差額	△ 372	△ 160	△ 272	△ 268
4 その他増減	0	1	23	8
5 本年度純資産変動額	△ 372	△ 159	△ 248	△ 260
6 前年度末純資産残高	19,684	19,312	19,153	19,383
7 本年度末純資産残高	19,312	19,153	18,905	19,123

全体純資産変動計算書 NW				
科目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	平均
1 純行政コスト	△ 13,303	△ 12,915	△ 13,013	△ 13,077
2 財源	12,904	12,700	12,799	12,801
①税収等	8,360	8,490	8,565	8,472
②国県等補助金	4,545	4,210	4,234	4,330
3 本年度差額	△ 399	△ 215	△ 214	△ 276
4 その他増減	3	4	1,021	343
5 本年度純資産変動額	△ 396	△ 211	807	67
6 前年度末純資産残高	25,626	25,230	25,019	25,292
7 本年度末純資産残高	25,230	25,019	25,825	25,358

連結純資産変動計算書 NW				
科目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	平均
1 純行政コスト	△ 15,516	△ 15,291	△ 15,846	△ 15,551
2 財源	15,219	15,114	15,282	15,205
①税収等	9,495	9,669	9,759	9,641
②国県等補助金	5,724	5,445	5,524	5,564
3 本年度差額	△ 296	△ 177	△ 204	△ 226
4 その他増減	9	△ 2	1,017	341
5 本年度純資産変動額	△ 287	△ 179	813	116
6 前年度末純資産残高	26,753	26,466	26,287	26,502
7 本年度末純資産残高	26,466	26,287	27,100	26,618

（4）資金収支計算書CF

（単位：百万円）

一般会計等　資金収支計算書 CF				
科目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	平均
1 業務活動収支	899	871	938	903
①業務支出	7,856	7,779	7,787	7,807
②業務収入	8,755	8,650	8,725	8,710
③臨時支出	0	0	0	0
④臨時収入	0	0	0	0
2 投資活動収支	△ 511	△ 521	△ 758	△ 597
①投資活動支出	2,605	2,409	2,694	2,569
ⅰ公共施設等整備費支出	617	508	796	640
ⅱ基金積立金支出	1,815	1,735	1,744	1,765
ⅲその他の支出	173	166	154	164
②投資活動収入	2,095	1,888	1,936	1,973
ⅰ国県等補助金収入	98	105	102	102
ⅱ基金取崩収入	1,815	1,609	1,671	1,698
ⅲその他の収入	182	174	163	173
3 財務活動収支	△ 427	△ 357	△ 184	△ 323
①財務活動支出	739	764	817	773
②財務活動収入	312	407	633	451
4 本年度資金収支額	△ 38	△ 6	△ 4	△ 16
5 前年度末資金残高	360	321	315	332
6 本年度末資金残高	321	315	311	316

全体資金収支計算書 CF				
科目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	平均
1 業務活動収支	1,365	1,291	1,344	1,333
①業務支出	12,155	11,978	11,986	12,040
②業務収入	13,520	13,269	13,337	13,375
③臨時支出	0	0	7	2
④臨時収入	0	0	0	0
2 投資活動収支	△ 762	△ 767	△ 991	△ 840
①投資活動支出	3,009	2,838	3,116	2,988
ⅰ公共施設等整備費支出	962	877	1,164	1,001
ⅱ基金積立金支出	1,874	1,795	1,798	1,822
ⅲその他の支出	173	166	154	164
②投資活動収入	2,247	2,071	2,125	2,148
ⅰ国県等補助金収入	204	208	191	201
ⅱ基金取崩収入	1,841	1,661	1,757	1,753
ⅲその他の収入	202	202	177	194
3 財務活動収支	△ 591	△ 508	△ 369	△ 489
①財務活動支出	1,141	1,124	1,172	1,146
②財務活動収入	550	616	803	656
4 本年度資金収支額	12	17	△ 16	4
5 前年度末資金残高	1,562	1,574	1,591	1,576
6 本年度末資金残高	1,574	1,591	1,575	1,580

連結資金収支計算書 CF				
科目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	平均
1 業務活動収支	1,285	1,573	1,545	1,468
①業務支出	14,873	14,490	14,646	14,670
②業務収入	16,157	16,063	16,199	16,140
③臨時支出	0	0	7	2
④臨時収入	0	0	0	0
2 投資活動収支	△ 839	△ 961	△ 1,123	△ 974
①投資活動支出	3,155	3,078	3,324	3,186
ⅰ公共施設等整備費支出	1,019	939	1,203	1,054
ⅱ基金積立金支出	1,941	1,974	1,967	1,961
ⅲその他の支出	195	166	154	172
②投資活動収入	2,316	2,117	2,201	2,211
ⅰ国県等補助金収入	204	208	191	201
ⅱ基金取崩収入	1,906	1,706	1,822	1,811
ⅲその他の収入	205	204	188	199
3 財務活動収支	△ 511	△ 568	△ 464	△ 514
①財務活動支出	1,407	1,512	1,580	1,500
②財務活動収入	896	944	1,116	985
4 本年度資金収支額	△ 65	44	△ 41	△ 21
5 前年度末資金残高	1,883	1,813	1,857	1,851
6 比例連結割合変更に伴う差額	△ 5	0	1	△ 1
7 本年度末資金残高	1,813	1,857	1,816	1,829

（7）財務書類・指標等から読み取れる内容についての留意点

① 純資産比率について

純資産比率は民間企業会計の分析では自己資本比率といい、一般的に40%を超えると優良企業とされています。令和6年度は一般会計等67.1%、全体58.8%となっており、一見するとかなり健全に見えますが、市町村の貸借対照表では総資産に対し固定資産（特にインフラ資産）が大部分を占めるということがあり、民間企業と同様に比較することができない点があります。

② 住民一人当たり負債額について

指標では、一般会計等552千円/人、全体1,078千円/人となっていますが、貸借対照表の地方債には臨時財政対策債のように、将来的に地方交付税で賄われるものも含まれています。令和7年3月末時点で臨時財政対策債が25億円あり、この分を除外すると住民一人当たり負債額は一般会計等404千円/人、全体930千円/人となります。地方交付税も国民として負担しているという面もありますが、実質的に住民一人当たり負債額という自治体財政の分析という視点からは、踏まえておくべき留意点です。

③ 指標全般について

貸借対照表を基に算出される指標については、年度により大きな変化はしにくく、徐々に変化していくものとなります。そのため、急激に悪化しにくいという反面、改善するにも長期的なものとなってしまいます。

将来、人口構造の変化による公共施設等の利用需要の変化、人口減少による安定的な税収確保が困難となる可能性等から、公共施設等総合管理計画・個別施設計画に基づく公共施設等の最適な配置の実現、施設更新時期の把握、財政負担の平準化などが、安定的な行政経営に不可欠であると考えられます。より健全で安定した財政であるために、将来を見据えた計画的な行財政運営が重要となります。

【様式第1号】

貸借対照表

（令和7年3月31日現在）

山形県河北町　　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	26,851,319	固定負債	8,263,526
有形固定資産	24,053,791	地方債	6,669,228
事業用資産	13,939,236	長期未払金	－
土地	4,602,688	退職手当引当金	1,218,046
立木竹	－	損失補償等引当金	269,781
建物	22,561,786	その他	106,471
建物減価償却累計額	△ 13,903,403	流動負債	1,016,338
工作物	2,237,823	１年内償還予定地方債	783,501
工作物減価償却累計額	△ 1,566,017	未払金	－
船舶	－	未払費用	－
船舶減価償却累計額	－	前受金	－
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	101,585
航空機	－	預り金	61,749
航空機減価償却累計額	－	その他	69,503
その他	－	負債合計	9,279,864
その他減価償却累計額	－	【純資産の部】	
建設仮勘定	6,358	固定資産等形成分	27,804,247
インフラ資産	9,500,693	余剰分（不足分）	△ 8,899,596
土地	1,405,804		
建物	178,807		
建物減価償却累計額	△ 161,585		
工作物	27,996,661		
工作物減価償却累計額	△ 19,923,175		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
建設仮勘定	4,180		
物品	1,393,743		
物品減価償却累計額	△ 779,881		
無形固定資産	829		
ソフトウェア	829		
その他	－		
投資その他の資産	2,796,699		
投資及び出資金	105,100		
有価証券	36,118		
出資金	68,982		
その他	－		
投資損失引当金	－		
長期延滞債権	80,196		
長期貸付金	8,000		
基金	2,605,819		
減債基金	－		
その他	2,605,819		
その他	－		
徴収不能引当金	△ 2,416		
流動資産	1,333,196		
現金預金	372,806		
未収金	7,714		
短期貸付金	8,000		
基金	944,928		
財政調整基金	943,924		
減債基金	1,004		
棚卸資産	－		
その他	－		
徴収不能引当金	△ 251	純資産合計	18,904,652
資産合計	28,184,516	負債及び純資産合計	28,184,516

【様式第2号】

行政コスト計算書

自　令和　6年　4月　1日
至　令和　7年　3月31日

山形県河北町　　（単位：千円）

科目	金額
経常費用	9,093,269
業務費用	5,783,919
人件費	1,493,929
職員給与費	1,100,472
賞与等引当金繰入額	101,585
退職手当引当金繰入額	15,810
その他	276,061
物件費等	4,223,419
物件費	2,873,906
維持補修費	71,943
減価償却費	1,277,570
その他	－
その他の業務費用	66,571
支払利息	20,924
徴収不能引当金繰入額	2,667
その他	42,980
移転費用	3,309,350
補助金等	1,798,605
社会保障給付	1,008,839
他会計への繰出金	498,607
その他	3,299
経常収益	166,890
使用料及び手数料	55,479
その他	111,411
純経常行政コスト	8,926,379
臨時損失	4,138
災害復旧事業費	－
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	－
損失補償等引当金繰入額	4,138
その他	－
臨時利益	1,064
資産売却益	583
その他	481
純行政コスト	8,929,453

【様式第3号】

純資産変動計算書

自　令和　6年　4月　1日
至　令和　7年　3月31日

山形県河北町

（単位：千円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	19,153,032	27,975,847	△ 8,822,815
純行政コスト（△）	△ 8,929,453		△ 8,929,453
財源	8,657,883		8,657,883
税収等	6,879,497		6,879,497
国県等補助金	1,778,386		1,778,386
本年度差額	△ 271,570		△ 271,570
固定資産等の変動（内部変動）		△ 194,789	194,789
有形固定資産等の増加		1,014,755	△ 1,014,755
有形固定資産等の減少		△ 1,277,570	1,277,570
貸付金・基金等の増加		1,754,394	△ 1,754,394
貸付金・基金等の減少		△ 1,686,369	1,686,369
資産評価差額	656	656	
無償所管換等	22,534	22,534	
その他	－	－	－
本年度純資産変動額	△ 248,380	△ 171,600	△ 76,781
本年度末純資産残高	18,904,652	27,804,247	△ 8,899,596

【様式第4号】

資金収支計算書

自　令和　6年　4月　1日
至　令和　7年　3月31日

山形県河北町　　（単位：千円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,786,881
業務費用支出	4,477,531
人件費支出	1,470,053
物件費等支出	2,945,850
支払利息支出	20,924
その他の支出	40,705
移転費用支出	3,309,350
補助金等支出	1,798,605
社会保障給付支出	1,008,839
他会計への繰出支出	498,607
その他の支出	3,299
業務収入	8,725,009
税収等収入	6,884,221
国県等補助金収入	1,676,453
使用料及び手数料収入	52,924
その他の収入	111,411
臨時支出	－
災害復旧事業費支出	－
その他の支出	－
臨時収入	－
業務活動収支	938,128
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,694,062
公共施設等整備費支出	795,771
基金積立金支出	1,743,939
投資及び出資金支出	－
貸付金支出	154,352
その他の支出	－
投資活動収入	1,936,085
国県等補助金収入	101,933
基金取崩収入	1,671,217
貸付金元金回収収入	162,352
資産売却収入	583
その他の収入	－
投資活動収支	△ 757,977
【財務活動収支】	
財務活動支出	816,670
地方債償還支出	739,704
その他の支出	76,965
財務活動収入	632,600
地方債発行収入	632,600
その他の収入	－
財務活動収支	△ 184,070
本年度資金収支額	△ 3,919
前年度末資金残高	314,976
本年度末資金残高	311,057

前年度末歳計外現金残高	59,257
本年度歳計外現金増減額	2,492
本年度末歳計外現金残高	61,749
本年度末現金預金残高	372,806

一般会計等財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

（1）有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・・・・・・・・・再調達原価

（2）有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・・・・・・・・償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・・・・・・・・・会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・・・・・・・・・会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・・・・・・・・・出資金額

（3）有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（※）・・・・・・・・・・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	15 年～50 年
工作物	10 年～60 年
物品	3 年～18 年

② 無形固定資産（※）・・・・・・・・・・・・・・・・・定額法

（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

※リース期間が 1 年以内のリース取引、少額のリース取引、オペレーティング・リース取引に係るリース資産を除く。

なお、令和 6 年 3 月 31 日以前に取得した所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間定額法によっています。

（4）引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

（5）リース取引の処理方法

① リース期間が 1 年以内のリース取引、少額のリース取引、オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② ①以外のリース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

（6）資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

（7）その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品同様の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 50 万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね 10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な後発事象

該当事項はありません。

3 偶発債務

（1）保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金計上額	貸借対照表未計上額	
河北町土地開発公社	－千円	267,396 千円	33,483 千円	300,879 千円
河北町育英会	－千円	2,385 千円	21,460 千円	23,845 千円
計	－千円	269,781 千円	54,943 千円	324,724 千円

（2）係争中の訴訟等

該当事項はありません。

4 追加情報

（1）財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 一般会計等の対象範囲と普通会計の対象範囲に差異はありません。

③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	－%
連結実質赤字比率	－%
実質公債費比率	9.5%
将来負担比率	14.4%

⑥ 債務負担行為の翌年度以降の支出予定額　90,494 千円

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額　391,528 千円

（2）貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産はありません。

② 減債基金に係る積立不足額　積立不足はありません。

③ 基金借入金（繰替運用）残高　該当ありません。

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額　6,044,981 千円

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	4,955,699 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	568,953 千円
将来負担額	12,094,394 千円
充当可能基金額	4,044,756 千円
特定財源見込額	1,368,684 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	6,044,981 千円

⑥ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額　175,974 千円

（3）純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金および基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

（4）資金収支計算書に係る事項

① 業務・投資活動収支　　273,796 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	11,378,670 千円	11,067,613 千円
繰越金に伴う差額	△84,976 千円	－千円
基金繰入に伴う差額	－千円	230,000 千円
資金収支計算書	11,293,694 千円	11,297,613 千円

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	938,128 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	101,933 千円
未収債権、未払債務等の増減額	△7,993 千円
減価償却費	△1,277,570 千円
賞与等引当金繰入額（増減額）	△8,065 千円
退職手当引当金繰入額（増減額）	△15,810 千円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	881 千円
損失補償等引当金繰入額（増減額）	△3,657 千円
資産売却益	583 千円
資産除売却損	0 千円
純資産変動計算書の本年度差額	△271,570 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額　　1,000,000 千円

一時借入金に係る利子額　　－千円

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額　7,128 千円

一般会計等附属明細書

1.貸借対照表の内容に関する明細

（1）資産項目の明細

①有形固定資産の明細

（単位：千円）

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	29,052,158	370,032	13,535	29,408,655	15,469,419	615,921	13,939,236
土地	4,602,688	-	-	4,602,688	-	-	4,602,688
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	22,250,112	312,511	836	22,561,786	13,903,403	560,272	8,658,384
工作物	2,181,819	56,003	-	2,237,823	1,566,017	55,649	671,806
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	17,538	1,518	12,698	6,358	-	-	6,358
インフラ資産	29,257,132	342,764	14,443	29,585,453	20,084,760	523,866	9,500,693
土地	1,405,201	604	-	1,405,804	-	-	1,405,804
建物	178,807	-	-	178,807	161,585	1,604	17,222
工作物	27,658,681	337,981	-	27,996,661	19,923,175	522,262	8,073,486
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	14,443	4,180	14,443	4,180	-	-	4,180
物品	983,079	428,107	17,443	1,393,743	779,881	136,265	613,862
合計	59,292,368	1,140,903	45,421	60,387,851	36,334,060	1,276,052	24,053,791

②有形固定資産の行政目的別明細

（単位：千円）

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	667,482	7,955,071	193,229	-	1,514,945	52,642	3,555,868	13,939,236
土地	198,612	3,137,452	96,007	-	394,178	20,272	756,167	4,602,688
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	463,586	4,436,116	96,443	-	961,671	3,752	2,696,815	8,658,384
工作物	5,283	375,145	778	-	159,096	28,617	102,886	671,806
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	6,358	-	-	-	-	-	6,358
インフラ資産	9,102,843	-	-	1,754	134,488	261,607	-	9,500,693
土地	1,405,425	-	-	-	380	-	-	1,405,804
建物	4,313	-	-	-	-	12,909	-	17,222
工作物	7,693,105	-	-	1,754	134,108	244,519	-	8,073,486
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	4,180	-	4,180
物品	116,449	197,767	2,578	0	54,520	38,335	204,212	613,862
合計	9,886,774	8,152,838	195,806	1,754	1,703,953	352,584	3,760,080	24,053,791

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

（単位：千円）

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (単位：円) (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (単位：円) (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) − (E) (F)	(参考)財産に関する調書記載額
株式会社みずほファイナンシャルグループ	746	4,051	3,022	500	373	2,649	3,022
東北電力株式会社	572	1,032	590	500	284	307	590
合計	1,318	5,083	3,612	1,000	657	2,956	3,612

市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの

（単位：千円）

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) − (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金計上額 (H)	(参考)財産に関する調書記載額
株式会社河北スポーツセンター	12,500	103,948	64,419	39,529	50,000	25.0%	9,882	−	12,500
株式会社河北町べに花の里振興公社	10,000	146,969	92,192	54,777	10,000	100.0%	54,777	−	10,000
河北町土地開発公社	5,000	453,409	300,879	152,530	5,000	100.0%	152,530	−	5,000
合計	27,500	704,326	457,490	246,836	65,000		217,189	−	27,500

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

（単位：千円）

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) − (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) − (H) (I)	(参考)財産に関する調書記載額
山形放送株式会社	505	11,138,508	1,506,924	9,631,584	398,000	0.1%	12,221	−	505	505
株式会社山形県食肉公社	7,101	4,599,575	1,579,662	3,019,913	1,682,880	0.4%	12,743	−	7,101	7,101
山形空港ビル株式会社	2,400	1,654,817	92,717	1,562,100	480,000	0.5%	7,811	−	2,400	2,400
山形県農業信用基金協会	3,960	148,384,349	139,481,416	8,902,933			3,960	−	3,960	3,960
西村山地方森林組合	1,000	582,793	191,757	391,036			1,000	−	1,000	1,000
山形県土地改良事業団体連合会	300	5,900,557	796,700	5,103,857			300	−	300	300
公益社団法人山形県畜産協会	700	924,694	342,953	581,741			700	−	700	700
公益社団法人山形県青果物生産出荷安定基金協会	450	586,160	297,537	288,622			450	−	450	450
山形県住宅供給公社	500	8,212,641	581,905	7,630,736			500	−	500	500
地方公共団体金融機構	1,700	23,893,823,000	23,444,803,000	449,020,000			1,700	−	1,700	1,700
公益財団法人やまがた産業支援機構	900	4,650,991	2,066,675	2,584,316			900	−	900	900
山形県信用保証協会	25,080	430,124,702	394,491,222	35,633,481			25,080	−	25,080	25,080
公益社団法人山形県観光物産協会	50	294,365	45,923	248,442			50	−	50	50
公益財団法人山形県総合社会福祉基金	4,280	1,125,008	166	1,124,841			4,280	−	4,280	4,280
一般財団法人地域活性化センター	210	4,667,340	256,340	4,411,000			210	−	210	210
公益財団法人やまがた森林と緑の推進機構	9,306	59,352,241	39,882,519	19,469,721			9,306	−	9,306	9,306
一般財団法人山形コンベンションビューロー	550	663,288	91,592	571,697			550	−	550	550
公益財団法人山形県国際交流協会	1,664	349,118	3,962	345,156			1,664	−	1,664	1,664
公益財団法人山形県臓器移植推進機構	910	193,107	157	192,950			910	−	910	910
公益財団法人山形県暴力追放運動推進センター	2,711	639,820	1,329	638,491			2,711	−	2,711	2,711
公益財団法人山形県勤労者育成教育基金協会	3,985	1,113,239	61	1,113,178			3,985	−	3,985	3,985
公益財団法人やまがた農業支援センター	5,726	2,306,589	137,732	2,168,857			5,726	−	5,726	5,726
合計	73,988	24,581,286,902	24,026,652,250	554,634,652	2,560,880		96,756	−	73,988	73,988

④基金の明細

（単位：千円）

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 （貸借対照表計上額）	（参考）財産に関する 調書記載額
財政調整基金	943,924	－	－	－	943,924	943,924
減債基金	1,004	－	－	－	1,004	1,004
土地開発基金	150,005	－	107,615	－	257,620	150,005
スポーツ振興基金	26,414	－	－	－	26,414	26,414
地域振興基金	4,560	－	－	－	4,560	4,560
公共施設維持補修基金	303,451	－	－	－	303,451	303,451
ふるさと応援基金	1,993,842	－	－	－	1,993,842	1,993,842
人材育成及び起業支援基金	－	－	－	－	－	－
森林環境譲与税基金	8,847	－	－	－	8,847	8,847
中小企業支援緊急対策基金	11,085	－	－	－	11,085	11,085
企業版ふるさと応援基金	－	－	－	－	－	－
合計	3,443,132	－	107,615	－	3,550,747	3,443,132

⑤貸付金の明細

（単位：千円）

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		（参考）貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
その他の貸付金					
河北福祉会	8,000	－	8,000	－	16,000
合計	8,000	－	8,000	－	16,000

⑥長期延滞債権の明細

（単位：千円）

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計	－	－
【未収金】 税等未収金		
町民税	7,392	384
固定資産税	32,369	1,683
軽自動車税	484	25
都市計画税	6,223	324
その他の未収金		
諸収入	33,728	－
小計	80,196	2,416
合計	80,196	2,416

⑦未収金の明細

（単位：千円）

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計	－	－
【未収金】 税等未収金		
町民税	371	19
固定資産税	3,497	182
軽自動車税	156	8
都市計画税	804	42
その他の未収金		
使用料・手数料	2,886	－
小計	7,714	251
合計	7,714	251

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体金融機構	市中銀行	その他の金融機関	市場公募債	うち共同発行債	うち住民公募債	その他
【通常分】	4,730,164	479,045	954,894	479,122	52,498	2,519,287	-	-	-	724,363
一般公共事業	361,887	33,539	348,957	-	-	133	-	-	-	12,797
公営住宅建設	54,293	4,300	29,841	-	-	24,452	-	-	-	-
災害復旧	67,333	8,082	67,245	-	-	88	-	-	-	-
教育・福祉施設	466,774	90,310	335,960	-	-	100,564	-	-	-	30,250
一般単独事業	3,321,188	276,496	-	479,122	52,498	2,352,150	-	-	-	437,417
その他	458,690	66,319	172,891	-	-	41,900	-	-	-	243,899
【特別分】	2,722,565	304,456	1,720,133	878,934	45,708	67,853	-	-	-	9,937
臨時財政対策債	2,486,767	279,101	1,533,264	877,431	45,708	30,364	-	-	-	-
減収補てん債	17,135	1,066	17,135	-	-	-	-	-	-	-
減税補てん債	3,785	2,694	3,785	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	214,879	21,594	165,951	1,503	-	37,489	-	-	-	9,937
合計	7,452,729	783,501	2,675,028	1,358,056	98,206	2,587,140	-	-	-	734,299

②地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
7,452,729	7,436,498	16,231	-	-	-	-	-	0.5%

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
7,452,729	783,501	797,165	773,643	735,727	683,716	2,252,567	1,186,531	239,878	-

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が付された地方債残高	契約条項の概要
-	-

※特定の契約条項とは、特定の条件に合致した場合に支払金利が上昇する場合等をいいます。

⑤引当金の明細

（単位：千円）

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	3,548	2,667	3,548	－	2,667
賞与等引当金	93,520	101,585	93,520	－	101,585
退職手当引当金	1,202,236	15,810	－	－	1,218,046
損失補償等引当金	266,124	4,138	－	481	269,781
合計	1,565,428	124,201	97,068	481	1,592,080

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細
(1)補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等	土地改良事業等負担金	山形県	43,662	土地改良事業等への負担金
	魅力ある園芸やまがた所得向上支援事業費補助金	補助対象者	38,089	設備投資への補助
	河北町持家住宅促進事業費補助金	補助対象者	30,438	住宅の建築、リフォーム等への補助
	企業立地促進補助金	芝浦産業(株)ほか6社	26,683	用地取得、操業等への補助
	移住定住促進事業費補助金	補助対象者	24,900	移住者に対する住宅購入等への補助
	認定こども園整備事業費補助金	(福)敬愛信の会ほか1法人	21,197	民間認定こども園整備への補助
	その他		21,763	
	計		206,732	
その他の補助金等	西村山広域行政事務組合負担金	西村山広域行政事務組合	310,505	西村山広域行政事務組合に対する負担金
	山形県後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金	山形県後期高齢者医療広域連合	236,737	山形県後期高齢者医療広域連合に対する療養給付費負担金
	山形県市町村職員退職手当組合負担金	山形県市町村職員退職手当組合	112,750	山形県市町村職員退職手当組合に対する負担金
	東根市外二市一町共立衛生処理組合負担金	東根市外二市一町共立衛生処理組合	171,751	東根市外二市一町共立衛生処理組合に対する負担金
	河北町ほか2市広域斎場事務組合負担金	河北町ほか2市広域斎場事務組合	16,099	河北町ほか2市広域斎場事務組合に対する負担金
	山形県消防補償等組合負担金	山形県消防補償等組合	11,033	山形県消防補償等組合に対する負担金
	山形県後期高齢者医療広域連合事務費負担金	山形県後期高齢者医療広域連合	14,386	山形県後期高齢者医療広域連合に対する事務費負担金
	その他		718,612	
	計		1,591,873	
合計			1,798,605	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細
(1)財源の明細

（単位:千円）

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	地方税		1,948,837
		地方交付税		2,841,179
		地方譲与税		69,949
		地方消費税交付金		447,149
		分担金及び負担金		6,291
		その他		1,566,092
		小計		6,879,497
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	49,825
			都道府県等支出金	52,108
			計	101,933
		経常的補助金	国庫支出金	1,043,757
			都道府県等支出金	632,696
			計	1,676,453
		小計		1,778,386
	合計			8,657,883

(2)財源情報の明細

（単位:千円）

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	8,929,453	1,676,453	16,277	4,352,293	2,884,430
有形固定資産等の増加	1,014,755	101,933	616,323	43,560	252,939
貸付金・基金等の増加	1,754,394	－	－	1,743,939	10,455
その他	－	－	－	－	－
合計	11,698,602	1,778,386	632,600	6,139,792	3,147,824

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1)資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	311,057
合計	311,057

【様式第1号】

全体貸借対照表

（令和7年3月31日現在）

山形県河北町　　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	41,204,482	固定負債	16,644,959
有形固定資産	37,403,927	地方債等	10,525,231
事業用資産	13,939,236	長期未払金	－
土地	4,602,688	退職手当引当金	1,218,046
立木竹	－	損失補償等引当金	269,781
建物	22,561,786	その他	4,631,901
建物減価償却累計額	△ 13,903,403	流動負債	1,476,394
工作物	2,237,823	１年内償還予定地方債等	1,123,736
工作物減価償却累計額	△ 1,566,017	未払金	110,656
船舶	－	未払費用	－
船舶減価償却累計額	－	前受金	32
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	108,087
航空機	－	預り金	64,282
航空機減価償却累計額	－	その他	69,603
その他	－	負債合計	18,121,353
その他減価償却累計額	－	【純資産の部】	
建設仮勘定	6,358	固定資産等形成分	42,157,410
インフラ資産	22,530,908	余剰分（不足分）	△ 16,331,910
土地	1,516,422	他団体出資等分	－
建物	395,519		
建物減価償却累計額	△ 242,949		
工作物	52,281,951		
工作物減価償却累計額	△ 31,464,100		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
建設仮勘定	44,065		
物品	2,461,259		
物品減価償却累計額	△ 1,527,476		
無形固定資産	368,025		
ソフトウェア	829		
その他	367,196		
投資その他の資産	3,432,530		
投資及び出資金	106,823		
有価証券	36,118		
出資金	70,705		
その他	－		
投資損失引当金	－		
長期延滞債権	104,598		
長期貸付金	8,000		
基金	3,216,291		
減債基金	－		
その他	3,216,291		
その他	－		
徴収不能引当金	△ 3,182		
流動資産	2,742,371		
現金預金	1,636,725		
未収金	154,127		
短期貸付金	8,000		
基金	944,928		
財政調整基金	943,924		
減債基金	1,004		
棚卸資産	268		
その他	－		
徴収不能引当金	△ 1,677		
繰延資産	－	純資産合計	25,825,500
資産合計	43,946,853	負債及び純資産合計	43,946,853

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自　令和　6年　4月　1日
至　令和　7年　3月31日

山形県河北町　　（単位：千円）

科目	金額
経常費用	13,799,017
業務費用	6,875,779
人件費	1,578,993
職員給与費	1,155,592
賞与等引当金繰入額	106,821
退職手当引当金繰入額	15,810
その他	300,769
物件費等	5,096,493
物件費	3,226,803
維持補修費	104,608
減価償却費	1,765,082
その他	－
その他の業務費用	200,293
支払利息	76,354
徴収不能引当金繰入額	3,930
その他	120,009
移転費用	6,923,239
補助金等	5,911,054
社会保障給付	1,008,839
その他	3,346
経常収益	798,252
使用料及び手数料	670,621
その他	127,630
純経常行政コスト	13,000,765
臨時損失	13,924
災害復旧事業費	－
資産除売却損	2,530
投資損失引当金繰入額	－
損失補償等引当金繰入額	4,138
その他	7,256
臨時利益	1,191
資産売却益	583
その他	608
純行政コスト	13,013,499

【様式第3号】

全体純資産変動計算書

自　令和　6年　4月　1日
至　令和　7年　3月31日

山形県河北町

（単位：千円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	25,018,948	37,524,346	△ 12,505,399	－
純行政コスト（△）	△ 13,013,499		△ 13,013,499	－
財源	12,799,381		12,799,381	－
税収等	8,565,441		8,565,441	－
国県等補助金	4,233,940		4,233,940	－
本年度差額	△ 214,118		△ 214,118	－
固定資産等の変動（内部変動）		△ 377,542	377,542	
有形固定資産等の増加		1,361,807	△ 1,361,807	
有形固定資産等の減少		△ 1,767,125	1,767,125	
貸付金・基金等の増加		1,808,081	△ 1,808,081	
貸付金・基金等の減少		△ 1,780,306	1,780,306	
資産評価差額	656	656		
無償所管換等	22,534	22,534		
他団体出資等分の増加	－			－
他団体出資等分の減少	－			－
比例連結割合変更に伴う差額	－	－	－	－
その他	997,480	4,987,415	△ 3,989,935	
本年度純資産変動額	806,552	4,633,063	△ 3,826,511	－
本年度末純資産残高	25,825,500	42,157,410	△ 16,331,910	－

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自　令和　6年　4月　1日
至　令和　7年　3月31日

山形県河北町　　（単位：千円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	11,986,061
業務費用支出	5,110,245
人件費支出	1,553,880
物件費等支出	3,364,628
支払利息支出	76,354
その他の支出	115,384
移転費用支出	6,875,816
補助金等支出	5,863,631
社会保障給付支出	1,008,839
その他の支出	3,346
業務収入	13,337,339
税収等収入	8,542,705
国県等補助金収入	4,020,289
使用料及び手数料収入	646,654
その他の収入	127,690
臨時支出	7,256
災害復旧事業費支出	－
その他の支出	7,256
臨時収入	127
業務活動収支	1,344,149
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,115,927
公共施設等整備費支出	1,164,036
基金積立金支出	1,797,539
投資及び出資金支出	－
貸付金支出	154,352
その他の支出	－
投資活動収入	2,125,236
国県等補助金収入	191,212
基金取崩収入	1,756,943
貸付金元金回収収入	162,352
資産売却収入	583
その他の収入	14,147
投資活動収支	△ 990,691
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,172,475
地方債等償還支出	1,095,509
その他の支出	76,965
財務活動収入	803,100
地方債等発行収入	803,100
その他の収入	－
財務活動収支	△ 369,375
本年度資金収支額	△ 15,917
前年度末資金残高	1,590,893
比例連結割合変更に伴う差額	－
本年度末資金残高	1,574,976

前年度末歳計外現金残高	59,257
本年度歳計外現金増減額	2,492
本年度末歳計外現金残高	61,749
本年度末現金預金残高	1,636,725

全体財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

（1）有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

（2）有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・・・・・・・・償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・・・・・・・・・会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・・・・・・・・・会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・・・・・・・・・出資金額

（3）棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

（4）有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（※）・・・・・・・・・・・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	15 年～50 年
工作物	10 年～60 年
物品	3 年～18 年

② 無形固定資産（※）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・定額法

（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

※リース期間が 1 年以内のリース取引、少額のリース取引、オペレーティング・リース取引に係るリース資産を除く。

なお、令和 6 年 3 月 31 日以前に取得した所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間定額法によっています。

（5） 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

（6） リース取引の処理方法

① リース期間が 1 年以内のリース取引、少額のリース取引、オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② ①以外のリース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

（7） 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

（8） 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、水道事業会計及び下水道事業会計については、税抜方式によっています。

2 重要な後発事象

該当事項はありません。

3 偶発債務

（1） 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金計上額	貸借対照表未計上額	
河北町土地開発公社	－千円	267,396 千円	33,483 千円	300,879 千円
河北町育英会	－千円	2,385 千円	21,460 千円	23,845 千円
計	－千円	269,781 千円	54,943 千円	324,724 千円

（2） 係争中の訴訟等

該当事項はありません。

4 追加情報

（1） 全体財務書類における対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
一般会計	一般会計	－	－
国民健康保険特別会計	特別会計	－	－
介護保険特別会計	特別会計	－	－
後期高齢者医療特別会計	特別会計	－	－
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	－
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	－

（2） 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

（3） 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

（4） 売却可能資産はありません。

全体附属明細書

1.全体貸借対照表の内容に関する明細

（1）資産項目の明細

①有形固定資産の明細

（単位：千円）

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)−(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)−(E)-(G) (I)
事業用資産	29,052,158	370,032	13,535	29,408,655	15,469,419	615,921	−	−	13,939,236
土地	4,602,688	−	−	4,602,688	−	−	−	−	4,602,688
立木竹	−	−	−	−	−	−	−	−	−
建物	22,250,112	312,511	836	22,561,786	13,903,403	560,272	−	−	8,658,384
工作物	2,181,819	56,003	−	2,237,823	1,566,017	55,649	−	−	671,806
船舶	−	−	−	−	−	−	−	−	−
浮標等	−	−	−	−	−	−	−	−	−
航空機	−	−	−	−	−	−	−	−	−
その他	−	−	−	−	−	−	−	−	−
建設仮勘定	17,538	1,518	12,698	6,358	−	−	−	−	6,358
インフラ資産	54,089,398	18,948,063	18,799,504	54,237,958	31,707,049	964,851	−	−	22,530,908
土地	1,515,233	47,343	46,154	1,516,422	−	−	−	−	1,516,422
建物	589,437	42,702	236,620	395,519	242,949	6,028	−	−	152,570
工作物	51,919,492	18,824,232	18,461,773	52,281,951	31,464,100	958,823	−	−	20,817,850
その他	−	−	−	−	−	−	−	−	−
建設仮勘定	65,236	33,786	54,957	44,065	−	−	−	−	44,065
物品	1,617,492	875,063	31,297	2,461,259	1,527,476	162,066	−	−	933,783
合計	84,759,048	20,193,159	18,844,335	86,107,872	48,703,945	1,742,837	−	−	37,403,927

②有形固定資産の行政目的別明細

（単位：千円）

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	667,482	7,955,071	193,229	−	1,514,945	52,642	3,555,868	−	13,939,236
土地	198,612	3,137,452	96,007	−	394,178	20,272	756,167	−	4,602,688
立木竹	−	−	−	−	−	−	−	−	−
建物	463,586	4,436,116	96,443	−	961,671	3,752	2,696,815	−	8,658,384
工作物	5,283	375,145	778	−	159,096	28,617	102,886	−	671,806
船舶	−	−	−	−	−	−	−	−	−
浮標等	−	−	−	−	−	−	−	−	−
航空機	−	−	−	−	−	−	−	−	−
その他	−	−	−	−	−	−	−	−	−
建設仮勘定	−	6,358	−	−	−	−	−	−	6,358
インフラ資産	9,102,843	−	−	13,031,969	134,488	261,607	−	−	22,530,908
土地	1,405,425	−	−	110,618	380	−	−	−	1,516,422
建物	4,313	−	−	135,348	−	12,909	−	−	152,570
工作物	7,693,105	−	−	12,746,118	134,108	244,519	−	−	20,817,850
その他	−	−	−	−	−	−	−	−	−
建設仮勘定	−	−	−	39,885	−	4,180	−	−	44,065
物品	116,449	197,767	2,578	319,920	54,520	38,335	204,212	−	933,783
合計	9,886,774	8,152,838	195,806	13,351,890	1,703,953	352,584	3,760,080	−	37,403,927

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

（単位：千円）

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (単位：円) (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (単位：円) (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) − (E) (F)	(参考)財産に関する調書記載額
株式会社みずほファイナンシャルグループ	746	4,051	3,022	500	373	2,649	3,022
東北電力株式会社	572	1,032	590	500	284	307	590
合計	1,318	5,083	3,612	1,000	657	2,956	3,612

市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの

（単位：千円）

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) − (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金計上額 (H)	(参考)財産に関する調書記載額
株式会社河北スポーツセンター	12,500	103,948	64,419	39,529	50,000	25.0%	9,882	−	12,500
株式会社河北町べに花の里振興公社	10,000	146,969	92,192	54,777	10,000	100.0%	54,777	−	10,000
河北町土地開発公社	5,000	453,409	300,879	152,530	5,000	100.0%	152,530	−	5,000
合計	27,500	704,326	457,490	246,836	65,000		217,189	−	27,500

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

（単位：千円）

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) − (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) − (H) (I)	(参考)財産に関する調書記載額
山形放送株式会社	505	11,138,508	1,506,924	9,631,584	398,000	0.1%	12,221	−	505	505
株式会社山形県食肉公社	7,101	4,599,575	1,579,662	3,019,913	1,682,880	0.4%	12,743	−	7,101	7,101
山形空港ビル株式会社	2,400	1,654,817	92,717	1,562,100	480,000	0.5%	7,811	−	2,400	2,400
山形県農業信用基金協会	3,960	148,384,349	139,481,416	8,902,933			3,960	−	3,960	3,960
西村山地方森林組合	1,000	582,793	191,757	391,036			1,000	−	1,000	1,000
山形県土地改良事業団体連合会	300	5,900,557	796,700	5,103,857			300	−	300	300
公益社団法人山形県畜産協会	700	924,694	342,953	581,741			700	−	700	700
公益社団法人山形県青果物生産出荷安定基金協会	450	586,160	297,537	288,622			450	−	450	450
山形県住宅供給公社	500	8,212,641	581,905	7,630,736			500	−	500	500
地方公共団体金融機構	1,700	23,893,823,000	23,444,803,000	449,020,000			1,700	−	1,700	1,700
公益財団法人やまがた産業支援機構	900	4,650,991	2,066,675	2,584,316			900	−	900	900
山形県信用保証協会	25,080	430,124,702	394,491,222	35,633,481			25,080	−	25,080	25,080
公益社団法人山形県観光物産協会	50	294,365	45,923	248,442			50	−	50	50
公益財団法人山形県総合社会福祉基金	4,280	1,125,008	166	1,124,841			4,280	−	4,280	4,280
一般財団法人地域活性化センター	210	4,667,340	256,340	4,411,000			210	−	210	210
公益財団法人やまがた森林と緑の推進機構	9,306	59,352,241	39,882,519	19,469,721			9,306	−	9,306	9,306
公益財団法人山形県建設技術センター	1,723	3,530,771	1,026,541	2,504,230			1,723	−	1,723	−
一般財団法人山形コンベンションビューロー	550	663,288	91,592	571,697			550	−	550	550
公益財団法人山形県国際交流協会	1,664	349,118	3,962	345,156			1,664	−	1,664	1,664
公益財団法人山形県臓器移植推進機構	910	193,107	157	192,950			910	−	910	910
公益財団法人山形県暴力追放運動推進センター	2,711	639,820	1,329	638,491			2,711	−	2,711	2,711
公益財団法人山形県勤労者育成教育基金協会	3,985	1,113,239	61	1,113,178			3,985	−	3,985	3,985
公益財団法人やまがた農業支援センター	5,726	2,306,589	137,732	2,168,857			5,726	−	5,726	5,726
合計	75,711	24,584,817,673	24,027,678,791	557,138,882	2,560,880		98,479	−	75,711	73,988

④基金の明細

（単位：千円）

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 （貸借対照表計上額）	（参考）財産に関する 調書記載額
財政調整基金	943,924	－	－	－	943,924	943,924
減債基金	1,004	－	－	－	1,004	1,004
土地開発基金	150,005	－	107,615	－	257,620	150,005
スポーツ振興基金	26,414	－	－	－	26,414	26,414
地域振興基金	4,560	－	－	－	4,560	4,560
公共施設維持補修基金	303,451	－	－	－	303,451	303,451
ふるさと応援基金	1,993,842	－	－	－	1,993,842	1,993,842
人材育成及び起業支援基金	－	－	－	－	－	－
森林環境譲与税基金	8,847	－	－	－	8,847	8,847
中小企業支援緊急対策基金	11,085	－	－	－	11,085	11,085
企業版ふるさと応援基金	－	－	－	－	－	－
介護給付費準備基金	228,644	－	－	－	228,644	228,644
国民健康保険基金	381,827	－	－	－	381,827	381,827
合計	4,053,603	－	107,615	－	4,161,219	4,053,603

⑤貸付金の明細

（単位：千円）

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		（参考） 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金					
河北福祉会	8,000	－	8,000	－	16,000
合計	8,000	－	8,000	－	16,000

⑥長期延滞債権の明細

（単位：千円）

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計	－	－
【未収金】 税等未収金		
町民税	7,392	384
固定資産税	32,369	1,683
軽自動車税	484	25
都市計画税	6,223	324
保険料（税）	21,189	765
その他の未収金		
諸収入	36,941	－
小計	104,598	3,182
合計	104,598	3,182

⑦未収金の明細

（単位：千円）

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計	－	－
【未収金】 税等未収金		
町民税	371	19
固定資産税	3,497	182
軽自動車税	156	8
都市計画税	804	42
保険料（税）	2,977	117
その他の未収金		
使用料・手数料	146,320	1,308
諸収入	3	－
小計	154,127	1,677
合計	154,127	1,677

(2)負債項目の明細

①地方債等(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債等残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体金融機構	市中銀行	その他の金融機関	市場公募債			その他
								うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	8,926,402	819,280	3,939,958	1,350,969	87,038	2,824,074	-	-	-	724,363
一般公共事業	361,887	33,539	348,957	-	-	133	-	-	-	12,797
公営住宅建設	54,293	4,300	29,841	-	-	24,452	-	-	-	-
災害復旧	67,333	8,082	67,245	-	-	88	-	-	-	-
教育・福祉施設	466,774	90,310	335,960	-	-	100,564	-	-	-	30,250
一般単独事業	3,321,188	276,496	-	479,122	52,498	2,352,150	-	-	-	437,417
その他	4,654,927	406,553	3,157,955	871,847	34,540	346,687	-	-	-	243,899
【特別分】	2,722,565	304,456	1,720,133	878,934	45,708	67,853	-	-	-	9,937
臨時財政対策債	2,486,767	279,101	1,533,264	877,431	45,708	30,364	-	-	-	-
減収補てん債	17,135	1,066	17,135	-	-	-	-	-	-	-
減税補てん債	3,785	2,694	3,785	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	214,879	21,594	165,951	1,503	-	37,489	-	-	-	9,937
【その他】	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	11,648,966	1,123,736	5,660,091	2,229,903	178,454	2,891,927	-	-	-	734,299

②地方債等(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
11,648,966	9,948,819	718,575	914,180	48,305	19,087	-	-	(-)

③地方債等(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
11,648,966	1,123,736	1,118,795	1,070,591	1,019,260	950,927	3,289,813	1,869,308	760,565	445,971

④特定の契約条項が付された地方債等の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が付された地方債等残高	契約条項の概要
-	-

※特定の契約条項とは、特定の条件に合致した場合に支払金利が上昇する場合等をいいます。

⑤引当金の明細

（単位：千円）

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	7,162	3,930	3,954	2,280	4,858
賞与等引当金	98,045	106,821	96,253	527	108,087
退職手当引当金	1,232,025	15,810	－	29,789	1,218,046
損失補償等引当金	266,124	4,138	－	481	269,781
合計	1,603,356	130,699	100,206	33,076	1,600,772

2. 全体行政コスト計算書の内容に関する明細
(1)補助金等の明細

（単位:千円）

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等	土地改良事業等負担金	山形県	43,662	土地改良事業等への負担金
	魅力ある園芸やまがた所得向上支援事業費補助金	補助対象者	38,089	設備投資への補助
	河北町持家住宅促進事業費補助金	補助対象者	30,438	住宅の建築、リフォーム等への補助
	企業立地促進補助金	芝浦産業(株)ほか6社	26,683	用地取得、操業等への補助
	移住定住促進事業費補助金	補助対象者	24,900	移住者に対する住宅購入等への補助
	認定こども園整備事業費補助金	(福)敬愛信の会ほか1法人	21,197	民間認定こども園整備への補助
	その他		21,763	
	計		206,732	
その他の補助金等	西村山広域行政事務組合負担金	西村山広域行政事務組合	310,505	西村山広域行政事務組合に対する負担金
	山形県後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金	山形県後期高齢者医療広域連合	236,737	山形県後期高齢者医療広域連合に対する療養給付費負担金
	山形県市町村職員退職手当組合負担金	山形県市町村職員退職手当組合	112,750	山形県市町村職員退職手当組合に対する負担金
	東根市外二市一町共立衛生処理組合負担金	東根市外二市一町共立衛生処理組合	171,751	東根市外二市一町共立衛生処理組合に対する負担金
	河北町ほか2市広域斎場事務組合負担金	河北町ほか2市広域斎場事務組合	16,099	河北町ほか2市広域斎場事務組合に対する負担金
	山形県消防補償等組合負担金	山形県消防補償等組合	11,033	山形県消防補償等組合に対する負担金
	山形県後期高齢者医療広域連合事務費負担金	山形県後期高齢者医療広域連合	14,386	山形県後期高齢者医療広域連合に対する事務費負担金
	その他		5,193,537	
	計		6,066,797	
単純合計			6,273,530	
相殺消去			362,476	
合計			5,911,054	

3. 全体純資産変動計算書の内容に関する明細
(1)財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	地方税		1,948,837
		地方交付税		2,841,179
		地方譲与税		69,949
		地方消費税交付金		447,149
		分担金及び負担金		6,291
		その他		1,566,092
		小計		6,879,497
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	49,825
			都道府県等支出金	52,108
			計	101,933
		経常的補助金	国庫支出金	1,043,757
			都道府県等支出金	632,696
			計	1,676,453
		小計		1,778,386
	合計			8,657,883
特別会計	税収等	国民健康保険特別会計		386,337
		介護保険特別会計		1,465,915
		後期高齢者医療特別会計		305,068
		水道事業会計		19,454
		下水道事業会計		260,441
		小計		2,437,215
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	106,045
			都道府県等支出金	5,672
			計	111,717
		経常的補助金	国庫支出金	615,416
			都道府県等支出金	1,728,420
			計	2,343,836
		小計		2,455,554
	合計			4,892,768
単純合計	税収等			9,316,712
	国県等補助金			4,233,940
相殺消去	税収等			751,270
	国県等補助金			－
合計	税収等			8,565,441
	国県等補助金			4,233,940
	合計			12,799,381

(2)財源情報の明細

（単位:千円）

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	13,013,499	4,042,728	17,777	5,540,059	3,412,934
有形固定資産等の増加	1,361,807	191,212	785,323	132,334	252,939
貸付金・基金等の増加	1,808,081	-	-	1,797,539	10,542
その他	-	-	-	-	-
合計	16,183,388	4,233,940	803,100	7,469,932	3,676,416

4. 全体資金収支計算書の内容に関する明細
(1)資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	1,574,976
合計	1,574,976

【様式第1号】

連結貸借対照表

（令和7年3月31日現在）

山形県河北町　　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	42,623,065	固定負債	17,071,892
有形固定資産	38,268,948	地方債等	10,837,438
事業用資産	14,437,216	長期未払金	－
土地	4,706,155	退職手当引当金	1,582,414
立木竹	－	損失補償等引当金	2,385
建物	23,679,617	その他	4,649,655
建物減価償却累計額	△ 14,721,105	流動負債	1,930,719
工作物	2,930,384	１年内償還予定地方債等	1,495,841
工作物減価償却累計額	△ 2,166,357	未払金	145,515
船舶	－	未払費用	－
船舶減価償却累計額	－	前受金	12,238
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	130,167
航空機	－	預り金	67,737
航空機減価償却累計額	－	その他	79,221
その他	－	負債合計	19,002,610
その他減価償却累計額	－	【純資産の部】	
建設仮勘定	8,522	固定資産等形成分	43,604,333
インフラ資産	22,554,086	余剰分（不足分）	△ 16,504,256
土地	1,537,593	他団体出資等分	－
建物	396,256		
建物減価償却累計額	△ 243,686		
工作物	52,299,110		
工作物減価償却累計額	△ 31,479,253		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
建設仮勘定	44,065		
物品	4,622,305		
物品減価償却累計額	△ 3,344,660		
無形固定資産	371,043		
ソフトウェア	3,793		
その他	367,250		
投資その他の資産	3,983,074		
投資及び出資金	80,368		
有価証券	14,663		
出資金	65,705		
その他	－		
長期延滞債権	104,626		
長期貸付金	8,000		
基金	3,781,394		
減債基金	1,275		
その他	3,780,120		
その他	11,869		
徴収不能引当金	△ 3,183		
流動資産	3,478,160		
現金預金	1,879,751		
未収金	162,612		
短期貸付金	8,000		
基金	973,268		
財政調整基金	972,264		
減債基金	1,004		
棚卸資産	455,842		
その他	366		
徴収不能引当金	△ 1,678		
繰延資産	1,463	純資産合計	27,100,077
資産合計	46,102,687	負債及び純資産合計	46,102,687

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自　令和　6年　4月　1日
至　令和　7年　3月31日

山形県河北町　　（単位：千円）

科目	金額
経常費用	16,655,493
業務費用	7,979,734
人件費	2,235,015
職員給与費	1,526,935
賞与等引当金繰入額	128,902
退職手当引当金繰入額	154,431
その他	424,748
物件費等	5,501,003
物件費	3,445,484
維持補修費	115,618
減価償却費	1,871,225
その他	68,675
その他の業務費用	243,717
支払利息	78,880
徴収不能引当金繰入額	3,931
その他	160,906
移転費用	8,675,758
補助金等	7,650,196
社会保障給付	997,106
その他	28,456
経常収益	1,176,707
使用料及び手数料	772,176
その他	404,530
純経常行政コスト	15,478,786
臨時損失	9,850
災害復旧事業費	－
資産除売却損	2,594
損失補償等引当金繰入額	－
その他	7,256
臨時利益	2,730
資産売却益	1,112
その他	1,619
純行政コスト	15,485,905

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自　令和　6年　4月　1日
至　令和　7年　3月31日

山形県河北町

（単位：千円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	26,287,230	38,940,169	△ 12,652,938	－
純行政コスト（△）	△ 15,485,905		△ 15,485,905	－
財源	15,282,166		15,282,166	－
税収等	9,758,606		9,758,606	－
国県等補助金	5,523,560		5,523,560	－
本年度差額	△ 203,740		△ 203,740	－
固定資産等の変動（内部変動）		△ 344,962	344,962	
有形固定資産等の増加		1,406,550	△ 1,406,550	
有形固定資産等の減少		△ 1,873,465	1,873,465	
貸付金・基金等の増加		1,977,238	△ 1,977,238	
貸付金・基金等の減少		△ 1,855,284	1,855,284	
資産評価差額	656	656		
無償所管換等	22,534	22,534		
他団体出資等分の増加	－			－
他団体出資等分の減少	－			－
比例連結割合変更に伴う差額	△ 4,083	△ 1,982	△ 2,101	－
その他	997,480	4,987,918	△ 3,990,438	
本年度純資産変動額	812,847	4,664,164	△ 3,851,317	－
本年度末純資産残高	27,100,077	43,604,333	△ 16,504,256	－

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自　令和　6年　4月　1日
至　令和　7年　3月31日

山形県河北町　　（単位：千円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	14,646,380
業務費用支出	6,018,044
人件費支出	2,110,891
物件費等支出	3,671,370
支払利息支出	78,880
その他の支出	156,903
移転費用支出	8,628,336
補助金等支出	7,602,774
社会保障給付支出	997,106
その他の支出	28,456
業務収入	16,198,980
税収等収入	9,735,869
国県等補助金収入	5,309,910
使用料及び手数料収入	748,206
その他の収入	404,994
臨時支出	7,256
災害復旧事業費支出	－
その他の支出	7,256
臨時収入	127
業務活動収支	1,545,471
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,324,093
公共施設等整備費支出	1,203,081
基金積立金支出	1,966,650
投資及び出資金支出	10
貸付金支出	154,352
その他の支出	－
投資活動収入	2,201,237
国県等補助金収入	191,212
基金取崩収入	1,821,912
貸付金元金回収収入	162,352
資産売却収入	605
その他の収入	25,157
投資活動収支	△ 1,122,856
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,579,673
地方債等償還支出	1,500,836
その他の支出	78,837
財務活動収入	1,115,633
地方債等発行収入	1,115,633
その他の収入	－
財務活動収支	△ 464,040
本年度資金収支額	△ 41,425
前年度末資金残高	1,857,036
比例連結割合変更に伴う差額	885
本年度末資金残高	1,816,496

前年度末歳計外現金残高	60,590
本年度歳計外現金増減額	2,665
本年度末歳計外現金残高	63,255
本年度末現金預金残高	1,879,751

連結財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

（1）有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

なお、一部の連結対象団体（株式会社）においては、原則、取得原価としています。

（2）有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・・・・・・・・償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・・・・・・・・・会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・・・・・・・・・会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・・・・・・・・・出資金額

（3）棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

ただし、一部の連結対象団体においては、それぞれの団体の採用する方法によっています。

（4）有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（※）・・・・・・・・・・・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	15 年～50 年
工作物	10 年～60 年
物品	3 年～18 年

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

② 無形固定資産（※）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・定額法

（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

※リース期間が 1 年以内のリース取引、少額のリース取引、オペレーティング・リース取引に係るリース資産を除く。

なお、令和 6 年 3 月 31 日以前に取得した所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間定額法によっています。

（5） 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。

長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

（6） リース取引の処理方法

① リース期間が 1 年以内のリース取引、少額のリース取引、オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② ①以外のリース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

（7） 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

（8） 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

（9） 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が 3 か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

2 重要な後発事象

該当事項はありません。

3 偶発債務

（1） 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金計上額	貸借対照表未計上額	
河北町育英会	－千円	2,385 千円	21,460 千円	23,845 千円
計	－千円	2,385 千円	21,460 千円	23,845 千円

（2） 係争中の訴訟等

該当事項はありません。

4 追加情報

（1） 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
山形県消防補償等組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.12%
山形県自治会館管理組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.2473%
山形県市町村職員退職手当組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.0%
東根市外二市一町共立衛生処理組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	13.34%
西村山広域行政事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	21.86%
河北町ほか2市広域斎場事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	21.7%
山形県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.84%
河北町土地開発公社	地方三公社	全部連結	－
株式会社河北スポーツセンター	第三セクター等	比例連結	25.0%
株式会社河北町べに花の里振興公社	第三セクター等	全部連結	－

連結の方法は次のとおりです。

① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

② 第三セクター等は、出資割合等が 50%を超える団体（出資割合等が 50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が 25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

（2）出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

（3）表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

（4）売却可能資産はありません。

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

（1）資産項目の明細

①有形固定資産の明細

（単位：千円）

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)＋(B)−(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)−(E)−(G) (I)
事業用資産	30,966,352	385,926	27,600	31,324,678	16,887,462	655,775	−	−	14,437,216
土地	4,706,885	−	730	4,706,155	−	−	−	−	4,706,155
立木竹	−	−	−	−	−	−	−	−	−
建物	23,361,248	326,656	8,287	23,679,617	14,721,105	583,113	−	−	8,958,513
工作物	2,879,368	56,146	5,130	2,930,384	2,166,357	72,662	−	−	764,026
船舶	−	−	−	−	−	−	−	−	−
浮標等	−	−	−	−	−	−	−	−	−
航空機	−	−	−	−	−	−	−	−	−
その他	−	−	−	−	−	−	−	−	−
建設仮勘定	18,851	3,124	13,452	8,522	−	−	−	−	8,522
インフラ資産	54,128,825	18,948,063	18,799,864	54,277,025	31,722,939	965,137	−	−	22,554,086
土地	1,536,599	47,343	46,349	1,537,593	−	−	−	−	1,537,593
建物	590,181	42,702	236,627	396,256	243,686	6,028	−	−	152,570
工作物	51,936,809	18,824,232	18,461,931	52,299,110	31,479,253	959,110	−	−	20,819,857
その他	−	−	−	−	−	−	−	−	−
建設仮勘定	65,236	33,786	54,957	44,065	−	−	−	−	44,065
物品	3,772,095	902,341	52,131	4,622,305	3,344,660	226,648	−	−	1,277,645
合計	88,867,272	20,236,331	18,879,595	90,224,009	51,955,061	1,847,560	−	−	38,268,948